

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	070101160	予算コード	01011300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	徴収事務事業			正規職員数 8	国庫支出金 0	有効性	A	本市の厳しい財政状況のもと、歳入確保のため滞納整理の充実強化・滞納処分財産の換価（公売）等により収収確保に向けた取組を引き続き積極的に行う必要がある。	
担当課	税務課			嘱託職員数 4	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 2.4	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 2,259				
	国税徴収法、地方税法、市税条例等			人件費総額 85,332	一般財源 93,247	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 10,174	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	95,506	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	949			市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なっている。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押・公売等）を行っている。	
対象				活動指標	H29実績	公的関与	A		
特定の市民	対象数			口座振替者数	12,984.0				
納税義務者				督促状・催告状の発送件数	23,656.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				滞納処分件数	799.0				
市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務（窓口収納、市税消し込み、口座振替） ②納付督促事務（督促状・催告状の送付、納付相談・指導） ③滞納整理事務（滞納処分、滞納処分の執行停止）				滞納処分の執行停止件数	237.0	他の事務事業との関連	A		
				成果指標	H29実績	透明性	B		
				口座振替加入率	15.52				
				現年度課税分徴収率	99.55	財政健全化計画	該当なし		
				滞納繰越分徴収率	33.67				
				現年・滞納合計徴収率	98.62	財政健全化の取組	A		
				コスト指標	H29実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				市税徴収百万円当たりの事業費	4,704.0				
事業の目的									
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押等）を強化する。									